

早稲田大学審査学位論文
博士（スポーツ科学）
概要書

がん予防情報の効果的な創出・伝達・利用を促進する
ヘルスコミュニケーションの検討

Health communication to promote the effective information
for cancer prevention

2016年1月

早稲田大学大学院 スポーツ科学研究科
宮脇 梨奈
MIYAWAKI, Rina

研究指導教員：岡 浩一郎 教授

本研究の背景

がん死亡・罹患率低減に対し、がん検診による早期発見、生活習慣改善などの予防行動の有効性は十分に示されている。しかし我が国の検診受診率および推奨予防行動実施率は十分とはいえない。欧米では、健康増進に必要な情報を提供し、意思決定を支援するヘルスコミュニケーションが積極的に活用され、がん予防情報の普及や、予防行動・検診受診の促進においても成果をあげている。我が国のがん対策としても、ヘルスコミュニケーションを活用し、国民が適切な情報をもとに、正しく判断し、自分自身で健康を護るよう行動変容を促していくことは重要である。

本研究の目的

本研究では、ヘルスコミュニケーションを活用した効果的ながん予防情報の普及戦略を構築するために、我が国のがん情報の現状について受信側、発信側の現状、および受発信間のギャップを包括的に明らかにすることを目的とした。

本研究の構成

第1部では、我が国のがんおよびがん対策の現状を把握すると同時に、がん予防に関するヘルスコミュニケーションの研究動向を概観し、研究課題を整理した。第2部では、がん情報受信側の現状に関する検討として、第1章では、がん情報の取得状況およびその関連要因について（研究①）、第2章では、がん予防・検診情報の取得とがん予防・検診受診行動の関連について（研究②）検討した。第3部では、がん情報発信側の現状に関してマスメディア（新聞）に着目して検討を行った。第1章では、新聞に掲載されるがん関連記事全体の内容分析を行い（研究③）、第2章では、がん予防関連記事に絞り込み、より具体的かつ詳細に内容分析を行った（研究④）。以上の研究をふまえ、第4部では、がん情報受発信双方向から包括的に検討し、がん予防情報の効果的創出・伝達を促進し、予防行動の意思決定を支援するヘルスコミュニケーションの提案、および今後の研究の方向性と課題についてまとめた。

研究①：がん情報の取得状況およびがん情報取得への関連要因

研究①では、がん情報の取得状況とその関連要因を検討した。対象者である20-69歳の男女3,058名のがん情報取得度は46.7%であり、女性、中高年齢層、がん既往歴・家族歴のある者などの取得度が高かった。主情報源はテレビ、新聞、インターネットなどマスメディアであり、そのイメージは、取得容易度、理解容易度は高いが、信頼度は低かった。内容は、検診や治療と比べ予防情報の取得者が少ないが、治療以上に予防情報の取得希望者が多かった。

研究②：がん予防・検診情報の取得とがん予防・検診行動との関連

研究②では、がん情報取得者1,462名を対象にがん予防・検診情報の取得度および情

報取得とがん予防行動（身体活動，野菜・果物摂取，節酒，禁煙）・検診受診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん）との関連を検討した．その結果，がん情報取得者であっても，がん予防情報（20.5%）や検診情報（35.9%）の取得者は少なかった．しかし，社会人口統計学的要因，がん既往歴・家族歴を調整しても，予防情報は身体活動および野菜・果物摂取と，検診情報は肺・大腸・乳がん検診受診と関連していることが確認された．

研究③：新聞に掲載されたがん関連記事の内容分析

研究③では，主要メディアのひとつである新聞におけるがん情報の取り扱いを検討するために，2011年発行の全国紙5紙・朝夕刊に掲載されたがん関連記事の頻度・量の確認および掲載罹患部位，がん局面などについて内容分析を行なった．その結果，がん関連記事は5,314件確認され，年間を通じて定期的に取り上げられていた．しかし，がん罹患部位は半数に記載があったが，掲載部位には偏りがあり，罹患・死亡数とも一致しなかった．がん局面は約1割のみにしか記載がなく，その中でも予防・検診の記載は少なかった．

研究④：新聞に掲載されたがん予防記事の内容分析

研究④では，がんリスク，予防，検診について記載があった新聞記事を対象とし，より詳細に内容分析を行うことによりがん予防情報の取り扱いについて検討した．予防記事は203件確認されたが，多くの記事で具体的な推奨基準や目安などの記載はなかった．内容は，簡潔に示された食材のがん予防効果や，リスクとしての持続感染，環境汚染，放射線の記載が多い一方，飲酒，運動・身体活動に関する記事は10件にも満たなかった．検診記事は88件のみで，そのうち検診受診を促進する内容は4割程度であり，逆に否定的内容を含む記事が7件確認された．また，厚生労働省の指針が示す5部位の検診であっても対象年齢や受診間隔を示す記事は数件のみであった．

総合考察

がん情報受信側（研究①，②），がん情報発信側（研究③，④），双方の現状をふまえて総合的に考察した．がん予防情報は潜在的ニーズがあるにもかかわらず，主情報源であるマスメディアが発信するがん情報の中で予防情報の取り扱いは少なく，受発信間にギャップがあることが確認された．その一方で，がん予防・検診情報の取得と予防行動・検診受診には関連があることが確認されたことから，がん予防・検診情報の提供は，受信側の取得希望を満たすと同時に，予防行動の促進につながると期待される．予防情報の提供には主情報源であるマスメディアの活用が有用だと考えられるが，活用にあたっては，医師などの情報を取り込むなど信頼度の向上が課題である．また，予防情報には，具体的な予防方法や推奨基準値やリスクへの対処方法を，検診情報には，推奨検診とその対象者を示すなど，予防行動や検診受診を促進するような内容とすることが重要である．